

第一回定例道議会報告

2019年3月6日

北海道議会 民主・道民連合議員会
政 審 会 長 梶 谷 大 志

第1回定例道議会は、2月15日（金）に開会、2019年度予算、2018年度補正予算、「北海道主要農産物等の種子の生産に関する条例」、「道立北の森づくり専門学院条例」などを可決し、3月6日（水）に閉会した。

会派の代表格質問には、橋本豊行（釧路市）議員が立ち、知事の政治姿勢、交通政策、災害対策、医療・福祉施策、一次産業振興策、経済・雇用対策などを質疑した。

また、一般質問では中川浩利（岩見沢市）、池端英昭（石狩地域）、菅原和忠（札幌市厚別区）の各議員が、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

統一自治体選挙を前にした、道議にとっても知事にとっても任期最終の定例会だった。高橋知事は、4期16年で道政トップを退き、今後は国政に転じる意向を示しているが、今定例会でも自らの言葉で語ることなく知事の座を去ろうとしている。

安倍政権の乱暴な政策運営や、それを丸呑みし、自治体や道民に丸投げするばかりの知事の道政運営が、地域を苦境に追い込んできた。知事は、就任以来、財政再建や支庁改革、人口減少対策等を次々に道政テーマに掲げてきたが、いずれも成果はあげられず、道内人口は、16年前と比べ、約37万人も減少し、約580万人に。暮らしを支える基盤である医療では医師や看護師等の減少・偏在が進み、教育でも小中高校の統廃合が続いた。

IR北海道の維持困難路線への対応経費は新年度予算に計上されなかった。そもそも、国が支援策を示さなかったことから、市町村は検討すらできないでいる。道がリーダーシップを発揮しなければ事態は動かず、地域が追い込まれていくばかりだ。会派は、早急に今後の方向性やスケジュールを示すことを求めたが、知事の反応は極めて鈍かった。

カジノを軸とするIRの誘致については、この間、自身の判断をあいまいにしながら、誘致方向としか思えない作業が進められてきたわけだが、今定例会中に知事としての誘致判断が突然、打ち出された。しかし、道の検討は、政府の方針と同様に、経済効果や雇用効果ばかりを強調し、ギャンブル依存症対策や環境保全等の課題の対応は形ばかり。道の説明手法や道民意見の聴取のあり方は極めて不十分なままだ。

外国人材の受け入れ拡大は、改正入管法の施行が4月1日に迫っているにもかかわらず、受入環境整備の具体像は一向に見えない。外国人材の受け入れは、人手不足が深刻な道内でも期待は強いが、それだけに、労働環境の確保、受入環境の整備をしっかりと進める必要がある。それに失敗すれば、外国人材に敬遠されることにつながりかねない。昨年秋に急浮上し、国の検討はいまだに不十分にもかかわらず、知事は、国の指示待ち、具体的な対応は自治体任せの対応で、道が率先して課題の解決に取り組む姿勢は見えない。

この他、発効直前から牛肉やワイン、チーズ等の輸入が急増し、道内でも影響が強く懸念される国際協定、日本側の主張ばかりが後退して見える北方領土等々、多くの課題が未解決のまま、次の知事に託されることになった。こうした課題についても、統一自治体選挙で道民とともに議論が進められることになる。

2019年度の道予算は、統一自治体選を控えての骨格編成。予算規模は、一般会計2兆6,097億円、特別会計1兆1,384億円、合計3兆7,481億円で、一般会計の規模は、2018年度当初予算案を5.1%下回った。義務的経費の計上額を7月分までとするなどして規模を抑制、次の知事が選挙後の第2回定例会で政策的な補正措置を行うことになる。なお、昨年9月の胆振東部地震の復興費として281億円が計上された。

また、2018年度の補正予算は、開会初日に公共事業費等の1,260億円が提案され、この予算案に関する本会議での質疑は川澄宗之介（小樽市）議員が行った。

さらに、最終整理補正予算は、一般会計で466億円の減額、特別会計で21億円の増額。この結果、2018年度の道予算の規模は、一般会計2兆9,363億円、特別会計1兆1,213億円の合計4兆576億円となった。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- 精神障がい者も含めた医療制度の創設を求める意見書
- 「水産政策の改革」における本道の実情を反映した対応を求める意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

橋本 豊行 議員 (釧路市)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 知事の成果について
 - 4期16年の道政運営をどう評価し、未解決の課題をどう次に託すのか。
 - 経済の活性化や持続可能な地域づくりなどは、真摯に向き合っていくことが重要。
 - (2) リーダーシップについて
 - 知事にはリーダーシップがない。次の知事には何を望み、何を託すのか。
 - 社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、粘り強く取り組むことが重要。
 - (3) 政治姿勢について
 - 地方自治の本旨を理解しているとは思えないが、今後は国政で何を訴え目指すのか。
 - 何が大切かという視点に立って、本道が将来にわたって発展していけるよう取り組む。
 - (4) 人口減少問題について
 - 新たな知事のもとでしっかりとした政策議論の上で、施策を進めていくべきだ。
 - 切れ目のない取り組みが必要で、新年度予算案でも各般の事業を盛り込んだ。
 - (5) SDGsについて
 - SDGs推進における道の役割をどう考えているのか。
 - 多様な主体と推進ビジョンを共有し、持続可能な地域社会の形成に向け取り組む。
 - (6) 女性の社会参画について
 - 国際社会の中で経済や政治分野で女性参画が大きく遅れていることへの所見。
 - 女性の多様な選択を可能とする環境づくりを進めていくことが重要。
2. 財政運営について
 - 財政の健全化に取り組んだとされるが、一向に改善されない責任をどう感じるのか。
 - 新規道債発行の抑制や繰上償還により一定程度改善したが、依然として高水準にある。
3. JR北海道について
 - (1) JR北海道への認識について
 - JR北海道の現状についてどう受け止めているのか。
 - 徹底した経営改革を行い、経営再生に向け取り組むことが強く求められる。
 - (2) JR北海道への国の対応について
 - 国の施策で発足したJR北海道に、自治体が支援を行うことをどう考えているのか。
 - 国の支援だけでは鉄道網の確立は難しく、経営努力を前提に地域の支援も重要。
 - (3) JR北海道の経営支援について
 - 当初予算で支援策を具体化しなかったことへの所見とその理由。
 - 利用促進を図るため、北海道鉄道活性化協議会の取り組みを支援する経費を計上。
4. 胆振東部地震等の災害対策等について
 - (1) 早期の復旧・復興について
 - 完了予定が未定となっている事業が多々見られる。今後どう取り組むのか。
 - 年度内に策定する「復旧・復興方針」のもと、施策の推進管理を着実にやっていく。
 - (2) エネルギー対策について
 - 今回の地震を機に、新エネの普及・拡大、地産地消の取り組みを強化すべき。
 - 安定性や事業性を考慮し、エネルギーの地産地消を進めていく。
5. 医療・福祉政策について
 - (1) 児童虐待について
 - 児童の命を守るための取り組みで、千葉県野田市の事件を踏まえ見直す点はないのか。
 - 切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置の促進を加速する。
 - 命を守るために児童相談所などの行政側は、関係機関とどう連携し対応するのか。
 - 道は「要保護児童対策地域協議会」に参画し、未然防止や早期対応に努めてきた。
 - 今回の児童虐待死亡事件における教育委員会の対応に、どのような見解を持つのか。
 - 重大性を踏まえ、全ての関係者が再発防止に努める必要がある。
 - 今回の事態の発生を前提とした研修や校内における体制をどう指導しているのか。
 - 管理職を対象とした研修など組織的な対応が可能となる体制整備を指導。
 - 保護者が関わる事案への対応と、学校が抱えきれない案件への連携体制は。
 - いじめアンケート調査の工夫・改善、スクールカウンセラーの活用を図っていく。
 - (2) 聴覚障害者情報提供施設について
 - 設置に時間を要したことへの所見。実効性を持たせるためにどう取り組むのか。
 - 関係団体と意見交換を進め、北海道に相応しい施設の方向性がまとまった。
6. 第一次産業振興について
 - (1) 国際協定について
 - より正確性を求め、改めて影響額の再試算をすべきだ。
 - 長期にわたって対応が求められることから、継続的に影響の把握をしていく。
 - 影響を正確に捉え、的確な対策に反映させていく必要がある。
 - 関係団体と連携し、本道農業への影響について継続的に把握していく。

(2) 農業について

- 気候変動による農作物への影響に、今後どう対応していくのか。
- 各作物ごとに調査分析を進め、品種改良、栽培技術の開発などに取り組む。
- 景観の維持など、農地保全の観点から遊休農地の有効利用を促進する取り組みが必要。
- 農地中間管理機構による利用集積、計画的な基盤整備の推進により農地保全に努める。

(3) 日本海におけるニシンの資源増大対策について

- 日本海漁業の振興を図る上でも、ニシンの資源増大の取り組みを進めるべき。
- 種苗放流の取り組みの継続、親魚の産卵場所を増やすことが重要。

(4) 森林環境譲与税について

- 今後、森林環境譲与税を活用してどのような取り組みを進めていくのか。
- 税財源を有効活用して、市町村の体制強化や人材育成に取り組む。

7. 経済・雇用対策について

(1) 外国人労働者の受け入れについて

- 受け入れ拡大に向けた体制整備への所見。
- 外国人材を円滑に受け入れていくために、国に対し必要な要請を行っていく。
- 外国人家族を受け入れるにあたり、外国語能力などどのような対応状況か。
- 複数言語によるHPの開設、通訳員や国際交流員を配置し対応している。
- 外国人家族の子どもに対して、学校現場でも一定程度の外国語対応が必要ではないか。
- 日本語指導の専門家による訪問支援、個別指導に対応する教員配置に取り組んでいる。
- 雇用環境、労働条件を維持・向上していくための方策、行政の関与についての所見。
- 関係法令の遵守など、事業者に対して周知・啓発を行い適正な就業環境を確保する。

(2) 消費増税への対応について

- 軽減税率の導入や経済対策など、関係団体からの要望・指摘にどう対応するのか。
- アンケート調査やヒアリングを通じて影響把握を行い、国に必要な働きかけを行う。

(3) 道産食品輸出について

- 輸出を増加させる上からも、加工食品製造をさらに進めていくことが重要。
- ASEANを対象に、付加価値の高い加工食品の販路拡大を進めていく。

(4) 道立高等技術専門学院について

- 道素案では審議会答申にある募集要項の周知開始日早期化を除外した。なぜ変えた。
- 素案は答申に沿っているが、民間募集に配慮し既卒者の募集を早めることとした。

8. 観光施策について

(1) IRについて

- 次の知事に判断を丸投げするのではなく、自身の考えを明確に述べるべきだ。
- 万全の対策を講じることを前提に、誘致に向けた取り組みを進めていくことが重要。
- ギャンブル依存症はどれくらい発生し、対策にどれほどの財源が必要と考えるか。
- 国の基本計画の検討状況も踏まえつつ、道の推進計画を策定し対策に取り組む。
- 道民に対する判断材料として、道民が被る不利益を包み隠さず開示すべきだ。
- 懸念や期待の声があり、具体的な経済効果や依存症などの対応策を説明していく。

(2) バックカントリースキーについて

- 事故が全国的に相次いでいる。共通ルールなど一歩踏み込んだ対応を進めるべき。
- 危険性の理解促進に努め、悪天候に備えた装備等の必要性を十分に周知する。

9. 北方領土問題について

(1) 地元意向の反映について

- 関係団体との連携等はどう取り組み、国には地元の意見反映をどう進めてきたのか。
- 北方四島連絡調整会議を開催し、地元の意見集約や団体との連携を図ってきた。
- 安倍首相や知事は四島帰属等の表現を避けている。返還交渉に向けどう取り組むのか。
- 全国的な運動を展開する団体と連携し、世論喚起に向けた幅広い啓発活動を推進する。

10. 政府の統計について

- 不正調査問題を踏まえ、国から委託されている統計調査について道独自で点検すべき。
- 基幹統計の点検等は、国の指導・監査、統計調査員に対する面談等により行っている。

11. 教育課題について

(1) 部活動について

- 学校における部活動は、本来どうあるべきと考えるのか。
- スポーツ医・科学や生活の観点から、心身の成長に配慮して適切に行われるべき。
- 体制整備にあたりどのような方針を考え、学校間での公平な運用に取り組むのか。
- 各部活動の休養日や活動時間を掲載した学校の活動方針を公表させる仕組みとした。
- 示された方針だけでは根本的な解決策にはならない。継続した議論を進めるべきだ。
- 関係機関の連携が大切であり、地域のスポーツクラブとの連携も検討する必要がある。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について

(1) 知事の成果について

- 解決できなかった課題が多くあることを真摯に受け止めるべきだ。
- 就任以来、本道の持続的な発展に全力を傾けてきた。

- (2) リーダーシップについて
 ○次の知事に何を望み、何を託すのか、自らの言葉で答えてほしい。
 ●社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、的確に取り組んでいくことが重要。
- (3) 人口減少問題について
 ○甘い認識は何ら変わっていない。改めて人口減少をどう認識しているのか。
 ●市町村では依然として厳しい状況にあり、長期的な展望に立って取り組むことが重要。
- (4) SDGsについて
 ○駆け込みのようにビジョンを策定するのではなく、今後は新しい知事に委ねるべき。
 ●効果的な情報発信や連携・協働関係の構築を一層進めていく。
- (5) 女性の社会参画について
 ○世界から、日本が男女格差が大きな国であると捉えられていることへの所見。
 ●固定的な性別役割分担意識をなくし、ライフステージに応じた支援が必要。
2. 財政運営について
 ○実質公債費比率は全国屈指の高水準。改善できなかったことは素直に認めるべきだ。
 ●将来世代の負担軽減となる取り組みを着実に進めていかなければならない。
3. JR北海道について
 ○そもそも鉄道を残す発想が希薄。道の施策や自治体との連携不足が問題を悪化させた。
 ●道民運動の展開やインバウンドの利用拡大など鉄道の利用促進に取り組む。
 ○自治体に負担を求めるならば、まずは最初に国が考えを示すべきだ。
 ●法改正に向けた環境を整えていくことが必要。
4. エネルギー対策について
 ○新エネ普及拡大に向けた取り組みは掛け声だおれに終わり成果はわずかだ。
 ●安定性や事業性を考慮しながら、エネルギーの地産地消を進めていく。
5. 国際協定について
 ○関税引き下げで壊滅的な打撃を受ける懸念が強まっている。責任をどう総括するのか。
 ●危機感を持って、国内外への販路拡大など競争力強化に全力で取り組む。
6. 外国人労働者の受け入れについて
 ○体制整備は全く不十分な状態だ。大きな混乱を招きかねない危機的な状況への所見。
 ●年度内に取りまとめる対応方向に基づき、外国人が活躍してもらえよう取り組む。
7. 道産食品輸出について
 ○重要な高付加価値を担う産業を、成長産業として育てる認識が極めて希薄だ。
 ●オール北海道で推進することにより、更なる輸出拡大を進めていく。
8. 道立高等技術専門学院について
 ○技専の運営に大きな影響を及ぼす仕組みの変更を行ったのはなぜか。
 ●民間との競争的な募集とならないよう配慮することなどを総合的に勘案した。
9. IRについて
 ○道民の意見を聞き終わっていない中での知事の判断に驚きを禁じ得ない。
 ●道民の理解を得て、道の責務を果たしていくことが重要。
10. 北方領土問題について
 (1) 北方領土の範囲について
 ○日本における北方領土をどこと捉え、どう認識しているのか。
 ●歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島は、わが国固有の領土である。
 (2) 返還に関する姿勢について
 ○自らの主張にそぐわないことには、しっかりと主張すべきだ。
 ●外交交渉が目に見える形で進展していくよう国に対する要請活動を行う。

<再々質問>

1. 知事の成果について
 ○政治姿勢が未だ見えてこない。自らの言葉で道民に説明すべき。
 ●北海道の将来にとって何が大切かという視点に立ち全力を傾けてきた。
2. SDGsについて
 ○ビジョンを取り下げ、次の道政に委ねるべきだ。
 ●丁寧な策定手続きに努めており、北海道全体でSDGsの推進に積極的に取り組む。
3. JR北海道について
 ○リーダーシップを発揮できず、今後の方向性を示せないまま退任することへの認識。
 ●問題解決に向けて取り組んでいると考えている。
4. 道立高等技術専門学院について
 ○諮問した内容を書き換えることは、審議会軽視、審議会の存在意義が揺るがされる。
 ●答申を踏まえ総合的に検討し、素案を取りまとめた。
5. IRについて
 ○本道経済に資するとは到底思えない。道民に寄り添う姿勢を放棄したと断言できる。
 ●4回目の有識者懇談会において基本的な考え方の理解を得た。

4 一般質問者の質疑内容

中川 浩利 議員 (岩見沢市)

- 1 道政運営について
 - (1) 4期16年の財政運営について
 - (2) 職員確保に向けた給与制度の改善について
- 2 児童虐待への対応について
 - (1) 児童相談所の体制について
 - (2) 警察職員OBの採用について
 - (3) 保護者への支援について
 - (4) アンケートについて
- 3 農業者に対する支援について
 - (1) 災害時の支援等について
 - (2) 多様な農業への支援等について
 - (3) 稲作振興について
 - (4) 災害復旧技術の継承について
- 4 食の安全・安心の取り組みについて
 - (1) 豚コレラ対策について
 - ア) 初動体制について
 - イ) 水際対策について
 - ウ) 施設への侵入防止について
 - (2) GAP取得の推進について
 - (3) 学校給食への地場産物の活用状況について
- 5 道立高等学校での追試導入について
 - (1) 道立高校の入学者選抜について
 - (2) 高校入試における受検の機会の確保について

池端 英昭 議員 (石狩地域)

- 1 中小企業における後継者不足について
- 2 外国人労働者について
 - (1) 道内需要の把握について
 - (2) 受入環境整備について
 - (3) 受入停止措置について
 - (4) 相談窓口について
- 3 北海道農業について
 - (1) 気候変動による農作物への影響について
 - (2) 6次産業化について
 - (3) 農業経営体強化について
 - (4) 経営安定対策について
- 4 水産資源対策について
- 5 聴覚障害者情報提供施設について
- 6 北方領土について
- 7 人口減少対策について

菅原 和忠 議員 (札幌市厚別区)

- 1 介護人材について
 - (1) 介護職員数について
 - (2) 介護予防の推進について
 - (3) 外国人材の受入支援について
 - (4) 今後の取り組みについて
- 2 新エネルギーの推進について
 - (1) 再生可能エネルギー推進の状況について
 - (2) 系統接続に係わる道の認識について
- 3 I Rについて
 - (1) 道民の反応について
 - (2) 今後の取り組みについて
 - (3) I R誘致の断念について
- 4 J R北海道の路線見直しについて
 - (1) J R北海道への支援について
 - (2) 国の支援について
 - (3) 設備投資、老朽更新等について
- 5 高等技術専門学院について

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

- 環境生活委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が2月14日に開拓の村などの指定管理について質疑。
- 文教委員会では佐々木恵美子（十勝地域）議員が2月5日に道立学校教員の人事のあり方について、私立学校の定員管理等について、2月14日に学校における働き方改革について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では橋本豊行（釧路市）議員が1月9日に釧路火力発電所の運転開始時期の変更について質疑。
- 少子・高齢社会対策特別委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が3月5日に子ども権利と遊び環境の保障について質疑。
- 北海道地方路線問題調査特別委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が1月9日にJR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等及びJR札幌線について、沖田清志（苫小牧市）議員が2月14日にJR北海道の事業範囲の見直しについて質疑。なお、JR北海道が、年度末までに策定、4月はじめに公表するとしている「中期経営見通し」について、説明を受けるための参考人招致を現議員の任期中である4月下旬に実施することを決めた。

(2) 第1回定例会予算特別委員会

第1回定例会予算特別委員会は、2月27日～3月4日に開かれ、松山文史（札幌市豊平区）議員が医師確保対策について、スマホと公衆電話について、グラウンド整備について、知事等の退職金等について、畠山みのり（札幌市南区）議員が道におけるダイバーシティー推進について、道職員におけるダイバーシティー推進について、エネルギーのあり方について、外国人材の受け入れについて、北口雄幸（上川地域）議員が収入保険制度について、国際貿易協定について、小規模農家を守る施策について、人口減少問題について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が交通ネットワークについて、外国人材を初めとする多文化の受け入れについて、IRについて、職業訓練のあり方について、広田まゆみ（札幌市白石区）議員がSDGsについて、北海道総合教育大綱について、SDGsと持続可能な開発教育について、指定管理制度の見直しについて、SDGsと今後の予算編成について、口きき・働きかけの公開要綱について、監査委員の選任について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が医師確保対策について、交通ネットワークについて、IRについて、職業訓練のあり方について、外国人材を初めとする多文化の受け入れについて、エネルギーのあり方について、人口減少問題について知事に質した。

<附帯意見>

- 1 外国人材の拡大については、人口減少や少子・高齢化の進展などに伴い、人手不足が深刻化している中、4月から、「特定技能」を就労資格に加えた新たな在留資格制度が始まる。道では、年度内に「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」を取りまとめ、それに基づき、外国人材の受け入れ環境の整備に取り組むとしている。よって道は、施行までの時間がわずかであることから、既存の技能実習制度も含め、外国人材の生活支援等、早急に具体的な体制の充実強化を図るべきである。